

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社アイ・テック
【英訳名】	ITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大畑 大輔
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地7
【電話番号】	(054) 337-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 伏見 好史
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地7
【電話番号】	(054) 337-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 伏見 好史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	17,361,331	16,430,863	69,611,315
経常利益又は経常損失 () (千円)	825,167	512,873	3,750,329
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	498,694	321,259	2,539,872
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	562,183	323,841	2,339,002
純資産額 (千円)	22,602,058	23,738,872	24,381,114
総資産額 (千円)	57,749,633	57,905,391	59,140,448
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	43.65	28.15	222.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	222.27
自己資本比率 (%)	38.9	40.7	41.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	691,906	886,735	3,591,256
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	213,168	95,101	752,320
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,229,893	644,626	2,032,503
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	2,469,151	3,686,015	5,427,527

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第57期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第58期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の推し進める経済、財政政策により設備投資は持ち直しの動きが見られたほか、個人消費や雇用情勢も改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気減速に加え、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性や金融市場の混乱から急速な円高が進行しており、景気はさらに不透明感を増しております。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、3月に中国における鉄鋼産業の過剰生産設備解消に向けた政策が示された事から、中国国内の鉄鋼製品の価格は急騰し、東アジアへの輸出シフトは一時的に緩和され、国内鋼材市況においても、下げ止まりから回復への期待が大きく膨らんだものの、実際の鋼材需要は非常に弱く、市況回復には至りませんでした。また、荷動きにつきましては、首都圏の建築需要は堅調に推移しているものの、その他の地域においては目立った物件等もなく非常に厳しい状況となっております。

このような環境下にあります当社グループは、東日本大震災の復興需要につきましては引き続き土木材を中心に拡販を進めると共に、首都圏においては、再開発案件やオリンピック関連投資が具体化しており工事請負・鋼材販売の両面において積極的な営業活動を展開しております。また、その他の地域においても、地道な営業活動により販売エリアの拡大・シェアアップを図っております。この様な状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては、販売量は前年同期を若干上回りましたが、市況低迷による逆風から販売金額は前年同期を下回る結果となりました。なお、鉄骨工事請負事業は、首都圏を中心に民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、物件情報等は増加しており、他社との競合など厳しさはあるものの、長年の施工実績等から受注活動は堅調に推移しております。工事売上額につきましては、工事物件の大型化から工事完成基準適用の中小物件は大幅な減少となったものの、工事進行基準適用の大型物件は堅調に進捗した事から売上高は増加となりました。これらの結果から当第1四半期連結累計期間の売上高は16,430百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

収益面におきましては、鋼材の販売・加工事業は鋼材市況が弱含んでいるものの、収益管理の徹底が収益に結びつきました。鉄骨工事請負事業は、鉄骨加工単価回復後の物件が着実に完成や工事進捗しており収益に貢献いたしました。これらの結果から当第1四半期連結累計期間の営業利益は755百万円（前年同期比41.0%増）となりました。また、営業外損益につきましては、急速な円高から為替差損109百万円、デリバティブ評価損1,215百万円の発生により経常損失は512百万円（前年同期は経常利益825百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は321百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益498百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は持ち直しの兆しがあり、首都圏では再開発案件等が活況を呈しておりますが、一方、首都圏以外は盛り上がり欠ける状況であり地域間の格差が広がっております。オリンピック関連投資等から鋼材の荷動きは回復が期待されているものの、足下の状況は一向に回復の兆しがなく非常に厳しい状況が続いております。この様な状況の中で、販売量は前年同期を若干上回ったものの販売金額は前年同期を下回る結果となりました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼の販売が堅調に推移した事に加え、チャンネル、鋼矢板等のその他の条鋼の販売も好調に推移した結果、条鋼類は、販売量は前年同期を上回ったものの、販売金額は前年同期を下回る結果となりました。鋼板類は、敷き板や切板を中心に鋼板が伸びたものの、床版類は厳しいものがあり、販売量・販売金額共に前年同期を下回る結果となりました。鋼管類は、プレス成形コラムやその他鋼管類は堅調に推移したものの、ロール成形コラムは伸び悩んだ事から、販売量は前年同期並となりましたが、販売金額は前年同期を下回りました。以上の結果から、売上高は11,917百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は鋼材市況の低迷の影響はあったものの、徹底した収益管理に加え、工場経費や物流コストの削減等から334百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復の兆しを見せており、首都圏を中心とした再開発や大型物件は堅調に推移しておりますが、地方の中小物件については厳しく、まだら模様となっております。受注状況につきましては、物件の大型化から受注件数は減少しているものの、受注金額は前年同期並みとなっております。収益性も改善傾向にあり順調に推移しております。売上高につきましては、工事完成基準適用の中小物件は減少となったものの、工事進行基準適用の大型物件は堅調に進捗している事から、売上高は4,437百万円（前年同期比5.4%増）となりました。また、収益につきましては、鉄骨加工単価の上昇に加え、工事管理部門の強化や鉄骨加工子会社における原価低減の取り組みから着実に改善しており営業利益は536百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

その他

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業についてはグループ外の鉄骨製品輸送を積極的に行っているものの売上高は前年同期を若干下回る結果となりました。また、倉庫業についても委託先が限定されており、取扱量が減少した事から売上高は前年同期を下回る結果となりました。これらにより売上高は76百万円（前年同期比19.5%減）、営業利益は10百万円（前年同期比38.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は57,905百万円（前連結会計年度末は59,140百万円）となり、1,235百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少1,990百万円に加え、鋼材単価下落や在庫圧縮に伴う商品及び製品の減少906百万円、原材料及び貯蔵品の減少287百万円等がありましたが、工事売上増加等に伴う受取手形及び売掛金の増加1,502百万円、工事進捗による未成工事支出金の増加325百万円及び建設仮勘定の増加116百万円等により一部相殺されたものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は34,166百万円（前連結会計年度末は34,759百万円）となり、592百万円減少しました。主な要因は、鋼材の仕入減少に伴う買掛金の減少792百万円、短期借入金の減少300百万円及び未払法人税等の減少737百万円等がありましたが、未成工事受入金の増加555百万円及び通貨オプションの増加による固定負債のその他の増加920百万円等により一部相殺されたものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は23,738百万円（前連結会計年度末は24,381百万円）となり、642百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の減少640百万円等であります。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は40.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,741百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には3,686百万円（前年同期比49.3%増）となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は886百万円（前年同期比28.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失512百万円、売上債権の増加額1,490百万円、仕入債務の減少額792百万円及び法人税等の支払額820百万円がありましたが、デリバティブ評価損1,215百万円、たな卸資産の減少額869百万円及び未成工事受入金の増加額555百万円等により一部相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は95百万円（前年同期比55.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出334百万円及び定期預金払戻による収入253百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は644百万円（前年同期比47.6%減）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額300百万円及び配当金の支払額312百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,147,000
計	46,147,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,215,132	12,215,132	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,215,132	12,215,132	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	12,215,132	-	3,948,829	-	4,116,979

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 802,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,411,400	114,114	-
単元未満株式	普通株式 1,732	-	-
発行済株式総数	12,215,132	-	-
総株主の議決権	-	114,114	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義書換失念株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイ・テック	静岡県静岡市 清水区三保387番地7	802,000	-	802,000	6.57
計	-	802,000	-	802,000	6.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,017,508	4,026,895
受取手形及び売掛金	21,088,992	22,591,045
商品及び製品	7,678,568	6,771,939
原材料及び貯蔵品	2,926,849	2,639,238
未成工事支出金	1,925,021	2,250,110
繰延税金資産	218,165	213,364
その他	360,507	403,804
貸倒引当金	60,255	51,437
流動資産合計	40,155,358	38,844,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,645,255	12,683,769
減価償却累計額	7,891,345	7,955,485
建物及び構築物(純額)	4,753,909	4,728,284
機械装置及び運搬具	5,858,601	5,921,786
減価償却累計額	4,505,081	4,548,300
機械装置及び運搬具(純額)	1,353,519	1,373,485
土地	10,730,290	10,730,290
リース資産	432,840	418,316
減価償却累計額	265,784	269,618
リース資産(純額)	167,055	148,698
建設仮勘定	456,656	573,252
その他	375,444	374,680
減価償却累計額	336,782	337,845
その他(純額)	38,661	36,834
有形固定資産合計	17,500,093	17,590,845
無形固定資産		
投資その他の資産	122,671	115,714
投資有価証券	680,886	660,093
関係会社株式	1,000	1,000
関係会社出資金	38,375	38,375
保険積立金	438,213	451,109
繰延税金資産	91,749	89,409
その他	420,090	406,800
貸倒引当金	307,990	292,919
投資その他の資産合計	1,362,324	1,353,869
固定資産合計	18,985,089	19,060,429
資産合計	59,140,448	57,905,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,829,105	10,036,288
短期借入金	17,300,000	17,000,000
リース債務	91,999	76,479
未払法人税等	850,723	112,907
未払消費税等	495,547	325,387
賞与引当金	297,950	79,200
役員賞与引当金	25,400	15,782
未成工事受入金	298,976	854,890
その他	1,149,315	1,640,960
流動負債合計	31,339,018	30,141,897
固定負債		
リース債務	106,568	98,731
繰延税金負債	1,073,465	772,226
役員退職慰労引当金	122,169	124,357
退職給付に係る負債	1,327,855	1,342,705
負ののれん	47,397	23,698
その他	742,858	1,662,901
固定負債合計	3,420,314	4,024,621
負債合計	34,759,333	34,166,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	16,977,535	16,336,710
自己株式	804,926	804,965
株主資本合計	24,238,417	23,597,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,479	90,483
退職給付に係る調整累計額	121,274	117,515
その他の包括利益累計額合計	15,795	27,031
新株予約権	2,237	3,442
非支配株主持分	156,255	164,909
純資産合計	24,381,114	23,738,872
負債純資産合計	59,140,448	57,905,391

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	17,361,331	16,430,863
売上原価	15,126,198	14,109,217
売上総利益	2,235,132	2,321,645
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	444,357	365,574
給料手当及び賞与	464,439	488,692
賞与引当金繰入額	41,881	44,563
役員賞与引当金繰入額	12,700	15,782
退職給付費用	25,087	29,696
役員退職慰労引当金繰入額	61,900	3,388
減価償却費	87,231	95,015
その他	561,341	523,044
販売費及び一般管理費合計	1,698,939	1,565,757
営業利益	536,192	755,888
営業外収益		
受取利息	1,400	1,533
受取配当金	6,434	7,516
仕入割引	7,987	11,724
受取賃貸料	21,490	15,575
負ののれん償却額	23,698	23,698
為替差益	83,535	-
デリバティブ評価益	160,368	-
貸倒引当金戻入額	4,241	5,860
その他	12,871	10,690
営業外収益合計	322,029	76,599
営業外費用		
支払利息	22,928	15,084
為替差損	-	109,350
デリバティブ評価損	-	1,215,977
その他	10,126	4,949
営業外費用合計	33,054	1,345,362
経常利益又は経常損失()	825,167	512,873
特別利益		
補助金収入	764	-
特別利益合計	764	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	825,932	512,873
法人税、住民税及び事業税	148,699	96,421
法人税等調整額	166,254	296,689
法人税等合計	314,954	200,267
四半期純利益又は四半期純損失()	510,977	312,605
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,282	8,653
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	498,694	321,259

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	510,977	312,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,283	14,995
退職給付に係る調整額	2,921	3,759
その他の包括利益合計	51,205	11,236
四半期包括利益	562,183	323,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	549,900	332,495
非支配株主に係る四半期包括利益	12,282	8,653

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	825,932	512,873
減価償却費	170,464	196,679
負ののれん償却額	23,698	23,698
貸倒引当金の増減額(は減少)	758	23,888
賞与引当金の増減額(は減少)	224,500	218,750
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,900	9,618
災害損失引当金の増減額(は減少)	202,023	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	515,849	2,188
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26	14,875
受取利息及び受取配当金	7,834	9,050
支払利息	22,928	15,084
為替差損益(は益)	16,978	115,049
有形固定資産売却損益(は益)	1,965	986
デリバティブ評価損益(は益)	160,368	1,215,977
補助金収入	764	-
売上債権の増減額(は増加)	488,037	1,490,970
たな卸資産の増減額(は増加)	866,912	869,151
その他の流動資産の増減額(は増加)	288,507	43,358
仕入債務の増減額(は減少)	1,910,160	792,817
未払消費税等の増減額(は減少)	77,194	169,509
未成工事受入金の増減額(は減少)	200,863	555,914
その他の流動負債の増減額(は減少)	257,936	241,863
その他	574,767	2,230
小計	25,170	66,508
利息及び配当金の受取額	7,834	9,050
利息の支払額	23,525	15,028
法人税等の支払額	655,254	820,538
補助金の受取額	764	-
保険金の受取額	3,443	6,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	691,906	886,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80,000	4,500
定期預金の払戻による収入	250,000	253,600
有形固定資産の取得による支出	377,701	334,218
有形固定資産の売却による収入	5,509	3,761
投資有価証券の取得による支出	324	364
短期貸付金の増減額(は増加)	-	15
長期貸付金の回収による収入	259	113
保険積立金の積立による支出	9,195	12,895
その他	1,716	612
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,168	95,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	300,000
配当金の支払額	300,143	312,716
自己株式の取得による支出	600,320	39
ファイナンス・リース債務の返済による支出	29,430	31,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,229,893	644,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,978	115,049
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,117,991	1,741,512
現金及び現金同等物の期首残高	4,587,142	5,427,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,469,151	1 3,686,015

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	3,649,548千円	3,947,602千円

2. 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
売掛債権譲渡高	- 千円	288,838千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	3,234,135千円	4,026,895千円
預入期間が3か月を超える定期預金	764,984	340,880
現金及び現金同等物	2,469,151	3,686,015

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	311,299	26	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式560,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が600,320千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が804,926千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	319,565	28	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,056,733	4,209,905	17,266,638	94,692	17,361,331	-	17,361,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,175,325	150,601	1,325,927	586,868	1,912,796	1,912,796	-
計	14,232,059	4,360,506	18,592,566	681,561	19,274,127	1,912,796	17,361,331
セグメント利益	322,619	353,253	675,873	17,739	693,612	157,419	536,192

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 157,419千円には、セグメント間取引消去8,123千円、全社費用 165,543千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,917,362	4,437,232	16,354,595	76,268	16,430,863	-	16,430,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	848,151	64,194	912,345	511,697	1,424,043	1,424,043	-
計	12,765,513	4,501,427	17,266,941	587,966	17,854,907	1,424,043	16,430,863
セグメント利益	334,848	536,309	871,158	10,968	882,126	126,238	755,888

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 126,238千円には、セグメント間取引消去4,825千円、全社費用 131,063千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	通貨オプション取引	28,971,392	293,877	293,877

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	通貨オプション取引	27,044,058	1,509,854	1,509,854

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	43円65銭	28円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	498,694	321,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	498,694	321,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,425	11,413

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社アイ・テック
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・テック及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。